

# 低炭素化社会先進国日本の現状

金 亨俊 ( 国土舘大学・韓国 )

## 1 . はじめに

「地球が暑くなっている、北極の氷がとけているこれから十年が重要だ」と全世界幾多の学者たちと言論が至急に地球温暖化対策を緊急課題であることを訴えて来たが各国の対応はのろい。特に21世紀に入って、地球環境整備に重要な役目を果たすべきアメリカが地球温暖化にはあまり積極な姿勢をみせないまま十年近くをむだ使いしたという現状もある。しかし2007年 IPCC(気候変化に関する政府間協議体)は第4次評価報告書で地球温暖化が人為的な温室効果ガス排出によってできた可能性が極めて高いという意見を表明して以来、過去とは少し違う変化がおこっている。2007年12月、インドネシアで開かれたと2008年7月、日本北海道で開かれたG8世界首脳会議では地球温暖化防止に先進国たちが積極的に参加することが合意された。

## 2 . 日本での地球温暖化防止対策の動向

日本の環境の努力の始まりは1997年12月の「地球温暖化防止京都会議第3次気候変化協約当事国総会(COP3)」までさかのぼる。2005年2月16日に発された京都議定書は温室ガス排出削減義務を先進国及び市場経済移行国に課する画期的な会議として評価されている。京都会議では「共通でありながらも差がある責任及び各国の能力による対応原則」に土台を置いており、まずは1国(先進国38ヶ国)が率先して努力するという立場を反映して、発展途上国は削減義務対象から除いた。しかし、温室ガス最大排出国である中国は発展途上国であるためアメリカは経済状況による不利益の理由で参加をしなかった。そこで先進国である日本の積極的な参加が期待され始めたのだ。

図 1 は二酸化炭素排出の国別割合を示したものである。2007年現在最も排出量が多いのは中国で20.7%、次いでアメリカ20.1%となっているのである。

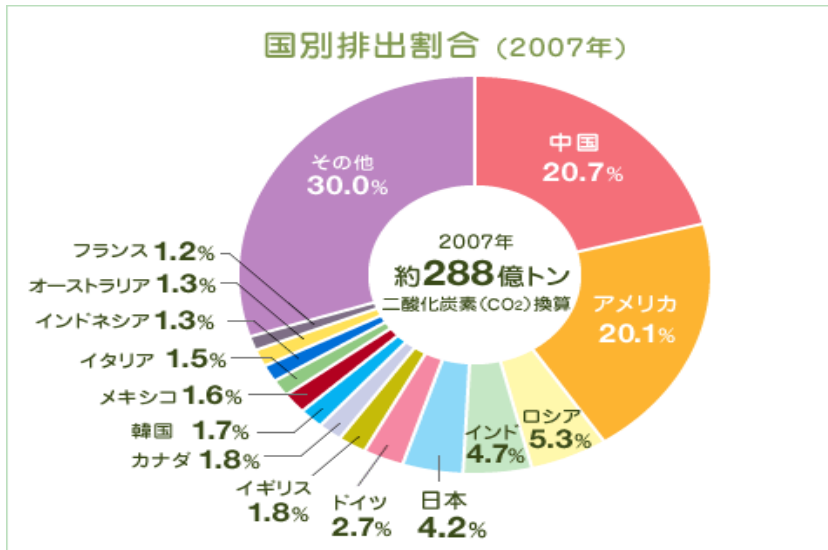


図1 国別排出割合 (2007年)

出展：IPCCホームページ <http://www.ipcc.ch>

### 3 . 生活環境にみられる地球温暖化防止作り

今日本は地球温暖化防止を確かな話題にしているといえる。またこのような低炭素社会作りの努力が新しい事業、未来のビジョンとして根付いている。

以下に日本の生活環境の中でみられる地球温暖化防止に向けての事業の例を挙げてみる。

例えば、日本の電車の外には東芝による広告で「エコスタイル」という文字と画像が全面を覆っている。

また、京都府のある区役所にはこんなポスターが付いている。「DO YOU KYOTO?」「DO YOU KNOW?」といったKYOTOを合成したキャッチコピーだ。その言葉は「あなたは環境に良いことをしていますか?」という意味だ。そして毎月16日が DO YOU KYOTO DAYという。この日は京都府で家庭の削灯はもちろんコンビニの深夜営業制限を含めた夜間型生活様式を改善して、水を節約するなど地球温暖化防止のために市民一人一人が少しでも実践しようと努力している。

これらは日本国内の企業と団体が環境のためにしている活動の一部だがこのように私たちの身近な生活の中でも地球温暖化防止の意識を高める状況が自然に実感されるようになってきている。

### 4 . 企業による取り組み

2008年11月2日朝日新聞ではパナソニックがサンヨー電気を買収すると報道された。太陽電池と充電電池を生産などの環境分野への進展のためである。

また、豊田は日本の代表的な環境企業と知られている。技術革新を通じて環境、安全、交通渋滞などを解決しようとし、そのなかでも緊急な課題が低炭素社会を作ることだという。

実現の核心技術はハイブリッド技術である。この技術は燃費向上、二酸化炭素排出量低減、排気ガスのグリーン化を同時に実現することができる上、ディーゼルや燃料電池など多様な動力源と組み合わせることができるのが大きい長所だ。去る1997年12月、世界最初でハイブリッドカー「プリウス」が大量市販されて以来 2010年 9月まで累計販売 200万台を果たした。ハイブリッドカーの普及を通じて約1100万トンの二酸化炭素排出量と約350万キロリットルのガソリン消費を抑制することができたという。豊田は2010年代ハイブリッドカーを年間100万台販売することを目標にして、2020年代はすべて車種にハイブリッド技術を組み合わせる予定だ。

このように日本の企業は積極的に新しい技術に力を入れている。この努力は環境の影響に直接に与えらるうと考えられる。

## 5 . 地方自治体による取り組み

企業だけではなく日本では地方自治体の地球温暖化に対する対応も評価できる。2008年3月16日付朝日新聞によれば日本47都道府県と17指定都市、35中核都市(人口30万名以上)、44特例市(人口 20万名以上)143地方自治体を対象で地球温暖化対策計画を樹立している。首都東京都の場合、2008年 1月下旬東京で「C40 気候変化東京会議2008」が開かれた。東京都は 2020年まで東京の温室ガス排出量を 2000年対比 25パーセント削減を目標にすると同時に「環境確保条例」を改正して、日本では初めて二酸化炭素削減を義務化して排出量取引制度を取り入れる事にした。

また、東京都は低炭素社会の実現のために2002年に「地球温暖化対策計画書制度」を取り入れ、中小企業にも新しい地球温暖化対策推進制度を導入した。東京都の対策も京都府とほとんど似ている。まず小規模燃焼器機と関連した低炭素、低質小型ボイラーなどを普及し、家電製品のエネルギー節約ラベル制度を取り入れて、エネルギー節約及び節電で親環境生活を誘導する、特に熱効率が低い白電球を無くして行くというのだ。また、都は太陽エネルギー利用拡大プロジェクトを積極的に広げて、都市ヒートランド現象に対処している。C40 国際会議を通じて海外都市と連帯を強化して進めている。

一方、九州地方熊本県南端に位している水俣市も2002年11月「環境モデル都市作り」を宣言して現在環境都市の先頭に立っている。水俣市が誇ることは体系化されたごみリサイクルである。水俣市のごみ分別がどのくらい成功したのか見てみよう。図2は水俣市のごみの排出量とリサイクル率である。市の一般廃棄物すべての排出量は1992年には1万8トンだったが、生ごみリサイクルを始めることにより、2006年には 8、879トンになった。その結果 1人当り一日排出量は 840グラムで、全国平均をわずかに下回っている。一方リサイクル率は約16パーセントから2003年の40パーセントまで大きく増加した。 2006年には 40.7パーセントとなり、全国平均を大きく上回るようになった。

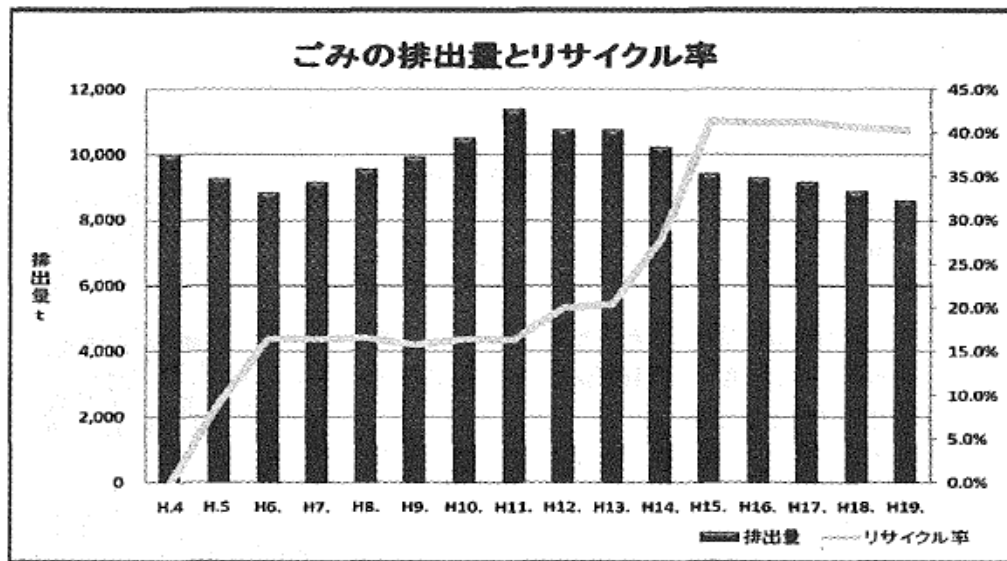


図2 水俣市のごみの排出量とリサイクル出典-

水俣市ホームページ (<http://www.minamatacity.jp>)

## 6. 日本の取り組みの長所・短所

論語の述語編には「三人行必有我師」という言葉がある。意味を訳せば、「三人の人が一緒に歩いて行けばその中に必ず私の師匠がある。良いことは学んで、悪いことは自らで直さなければならない」と言うのだ。これはUN開発計画(UNDP)が主張している「良例による発展」にも通じている言葉だ。このように日本に学ぶ点と学んではいけない点は何なのかを検証する必要がある。

学ぶべき点の一つ目は企業が環境経営のための新しい体制を取り入れて社会と上手く働けるように整備、調整しなければならない。これは今までの供給中心企業価値とは違い、社会貢献の背景で新しい低炭素社会システム作るために企業が積極的に取り組んでいかなければならないということを意味する。日本の場合、低炭素社会作りのための企業を行動準則と企業の社会的責任に対する認識を高めること、企業が毎年欠かさずことなしにCSR報告書を出すことなど 政府指示に従ってやむを得ず動くのではなく、時代の流れに先立って自立的に行動していくべきだろう。

二つ目は 日本地方自治団体の重要な役目を忘れてはいけない。日本には地方自治体が先に立って地球温暖化防止計画を地域に当たるように立業し、条例を作っている。地球温暖化に対する対応、低炭素社会創造を新しい都市のブランドとして利用する事作りが多くみられた。他の国々も中央政府の政策にだけに依存せずに自治体レベルでもより積極的に取り組み、地域単位での低炭素社会作りの計画を導入しなければならない。

三つ目はエネルギー節減及び温室効果ガス削減問題はエネルギー産業のエネルギー節減努

力とともに消費者の賢明な選択が背景にならなければならない。結局、低炭素社会は一人一人の「エコ消費者」が作り上げることである。日本に対する好印象的は地域の小さな市民の集まりが生活ごみを減らす運動やエネルギー節約運動などを持続的に動いて来た結果だと思われる。このような運動を詳しく記録して資料を他の地域や他国の住民と共有することが重要である。このような市民たちの地道な創意性と熱情を学ばなければならない。

しかしながら、日本の低炭素社会作りで学んではいけない点もある。

日本政府の産業界に対するリーダーシップの欠如だ。温室効果ガス削減目標値を企業の自律性だけに任せてはいけない。政府が「グローバルスタンダード」に基づいて責任を持って産業界を統率する必要がある。日本の場合個別企業のエネルギー効率は高いが、政府がヨーロッパ連合のようにより具体的かつ指導的に企業に削減義務を課した方がよいだろう。

## 7. おわりに

以下、本橋では地球温暖化防止推進の先進国である日本での取り国の現状について考察してきた。この時点で韓国をはじめ、他国が日本を見て学ばなければならないことは、このすべてのものを政府にだけ任せるのではなく、企業レベルでの技術開発はもちろんのこと、市民レベルにおいても、住民たちが主体になって地域で実践し、市民の力でよりよい環境を作っていく行かなければならないのである。「低炭素社会」の創造は私たち世代の責任義務であり、未来世代のためによりよい地域を残すことが大きな課題である。

## 参考文献

1. 『朝日新聞』 2008年11月2日朝刊
2. 『朝日新聞』 2010年8月18日朝刊「社説」
3. 김해창(2009) 『일본, GREEN』 도서출판 (筆者訳キム ヘチャン (2009) 『日本、GREEN』 図書出版)
4. 「水俣市」 < <http://www.minamatacity.jp> > (2010/10/3閲覧)
5. 「東京市」 < <http://www.metro.tokyo.jp> > (2010/10/3閲覧)
6. 「トヨタ」 < <http://www.toyota.co.jp> > (2010/10/1)
7. 「IPCC(Intergovernmental Panel on Climate Change)」 < <http://www.ipcc.ch> > (2010/10/5)